

第 28 回 日韓国際問題討論会  
( the 28<sup>th</sup> JIIA-IFANS Conference )

日時：2013 年 7 月 5 日（金）  
場所：ソウル・国立外交院外交安保研究所  
主催：日本国際問題研究所（JIIA）  
国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）

## < 参加者一覧 >

### (日本側)

- ・野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・浅利 秀樹 (日本国際問題研究所副所長)
- ・松田 康博 (東京大学教授)
- ・倉田 秀也 (防衛大学校教授 / 日本国際問題研究所客員研究員)
- ・阪田 恭代 (神田外語大学教授)
- ・飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)
- ・相馬 弘尚 (在大韓民国日本国大使館経済公使)
- ・船越 健裕 (在大韓民国日本国大使館政治公使)

### (韓国側)

- ・朴 宰鉉 (パク・ジェヒョン : 国立外交院外交安保研究所アジア太平洋研究部部長)
- ・崔 謙 (チェ・ウソン : 国立外交院外交安保研究所安保統一研究部助教授)
- ・田 奉根 (チョン・ボングン : 国立外交院外交安保研究所安保統一研究部部長・教授)
- ・陳 昌洙 (チン・チャンス : 世宗研究所国際政治経済室室長・同日本研究センター長)
- ・裴 肯燦 (ペ・グンチャン : 国立外交院外交安保研究所アジア太平洋研究部教授)
- ・金 顯穢 (キム・ヒョンウク : 国立外交院外交安保研究所米州研究部部長代理・助教授)
- ・曹 良鉉 (チョ・ヤンヒョン : 国立外交院外交安保研究所アジア太平洋研究部助教授)
- ・李 志鎔 (イ・ジヨン : 国立外交院外交安保研究所アジア太平洋研究部助教授)
- ・劉 智善 (ユ・ジソン : 外交安保研究所安保統一研究部前任研究員)
- ・金 紫希 (キム・ジャヒ : 国立外交院外交安保研究所安保統一研究部研究員)

## はじめに

日本国際問題研究所は、韓国・国立外交院外交安保研究所との共催で、7月5日（金）ソウル特別市瑞草区の外交安保研究所国際会議室にて日韓国際問題討論会を開催した。28回目となる今年の討論会では、午前中に「the Strategic Environment in Northeast Asia」そして午後「North Korea Issues」「ROK-Japan Relations」と題した3つのセッションが設けられ、それぞれに約2時間を充てて双方各1名の代表による発表、および参加者を交えた質疑応答が行われた。以下はその概要と各セッションにおける発表・討論の要旨である。なお、本報告書は事前の取り決めにより、発表および討論要旨を個人名を付さずに記している。また、各セッションの発表要旨は発表順に配し、発表題目は原文表記に倣った。

## 討論会の概括

セッション開始に先立って両機関代表より開会辞が述べられ、韓国側からは、「変化の年」たる2012年を経て、米国のアジア回帰政策、中韓両国での新体制・新政権の成立など、各国間の力学に新たな流れが生じ、また北朝鮮核問題、領土問題など地域の不安定要素がなお残る2013年の今日にあって、幅広いイシューをとりあげ、それらの現状と展望を議論する本会議が持つ意義が述べられ、また日本側からは、本会議が、不透明な国際情勢についての意見交換の場としてのみならず、新体制の下で日韓両国が相互の関係をいかに「管理」すべきかを率直に議論する場として機能することへの期待が示された。

次いで第一セッション「東アジアの戦略環境」が行われた。ここでは米中関係にスポットが当てられ、東アジア地域秩序をめぐる米中双方のスタンス、中国の国内情勢、そしてこれらを見る日韓の視角の差異点と共通点をめぐって、議論が展開された。

また、昼食後に再開された第二セッション「北朝鮮情勢」では、金正恩後継体制の現状とその外交政策への影響、そして前政権の政策の超克を掲げて当選・発足した韓国新政権の対北朝鮮政策の方向性について発表・討論が交わされ、北朝鮮の非核化を実現するための方策、そしてその失敗が東アジア地域に及ぼす影響が俎上に上せられるとともに、状況改善のために新政権の対北政策が盛り込むべき内容について双方の関心が寄せられた。

そして、小休止の後行われた第三セッション「日韓関係」においては、一種の「千日手」に陥ったまま新政権の発足を迎えた日韓両国の関係が取り上げられ、その停頓状況に対する構造分析、両国が地域とグローバルな領域において協力関係を構築するための課題提示が行われるとともに、「相手側の政策を見る自国の視角」という切り口から、最近の事象を題材に多様な意見が開陳された。

セッション終了後の閉会辞では、通常は意識されない両国の「似て非なる」部分、特に対中認識をめぐる議論の中で顕在化した日韓両国の戦略的「立ち位置」の違いを率直に認識しつつ対話を続け、事態を管理（マネージ）するための努力を続けることの重要性が双方によって再確認されるとともに、そのような対話を、論理（ロジック）の範疇にとどめることなく政策にも活かせるようなものへとグレード・アップすることを目指す、という点で見解の一致を見た。

## 各セッションにおける議論

### ・第一セッション「北東アジアの戦略環境」

#### 【韓国側発表要旨】

#### 「米中関係と東アジアの安全保障」:

経済的な相互依存の深化、グローバルな 이슈をめぐり拡大する協力の必要性についての認識など、「米中関係を規定するもの」を見る視角は様々なものがありうるが、発表者は勢力均衡の観点がとりわけ重要と考える。具体的には、中国の経済成長によって「G2」論に近い認識が流布するに至ったとはいえ、現状においては米国が圧倒的優位にあることは疑いようもなく、特に軍事（わけても海軍力・空軍力）においては米国の単極支配に近い状況にあるという事実 斯様な認識が米中間に通底していること が、互いの政策を「動かす」原動力になっているものと考えられるのである。米国はこの認識に立脚して、対中エンゲージ（中国の経済的・制度的枠組への包摂）と周辺国との同盟関係の強化（同盟国の安全保障を強化すると同時に、これらの国々の軍備拡張が中国の軍事力強化の「根拠」となる事態を防止せんとするもの）を通じて、米中関係の 自らの主導的地位を維持した上での 安定を図り、また中国のいわゆる A2 / A D 戦略が何らかの対応を必要とする段階に至ったと見るや、ハイテク兵器を中心とした構成をもって新たなバランスを実行に移している。オバマ政権下で言われる「リバランス」の含意もこのような意味でのバランスに存しているのである。もとより財政的な問題によって米国がリバランスを「余儀なくされた」側面は否定しがたく、またオバマ政権内にその方向性をめぐって論争があることも事実である。ただ、このような対中スタンスの意義についてはすでに党派を超越した共通見解が成立していると見るべきであり、緊縮財政下での軍事費の削減が主として地上兵力の減少の形で実行され、ハイテク分野における投資はむしろ増大していること、そして中国のミスリードを避けるためにそれらが慎重に実施されていることなどを見ても、米国がこの前提を崩すとは考え難い。ともあれ、米国の対中政策はかくのごときものであり、ゆえにすぐれて包括的なものである点を認識する必要がある。

他方の中国側の政策はどうか。リバランスが中国の警戒感を惹起し、中国はさらなる軍備拡張をもってこれに対抗するとの見立ては巷間たびたび聞かれるところであるが、実際のその対米政策は非常に慎重なものである。この慎重さもまた、上述の状況認識、すなわち自らの劣勢に対する認識を反映したものであり、ここ数年の対外政策の「失敗」 徒に周辺国の反発と対中批判の高調を招来 もあって、経済成長を優先しつつ周辺国との関係を再調整する動き（ピース・オフENSIVEへの傾斜）を見せている。米中首脳会談（2013年6月）はそのような試みの典型例とでもいえよう。なお、新指導部の発足から日が浅く、その権力が盤石とはいえない状況にあっては、外交的武器であると同時に体制批判への「導火線」にもなりうるナショナリズムの鼓吹は政策的オプションとなりにくく、このこともまた、上記の「慎重さ」を印象付ける作用を及ぼしているのである。

むろん、「消極的な協力関係」とでも表現すべき斯様な状況はあくまで米国の優位を背景に現出しているものであり、超長期的な観点に立てば両国の軍事力の相対化が米国の影響力を排除せんとする志向性を生ぜしめ、結果として深刻な利害対立が表面化する可能性は十分に予測される。ただし現状がかくのごときものである以上、必然的に韓国の外交政策

もまた「米中の妥協の産物としての地域安定」という構図を所与のものとして、対米同盟の強化と中国との互恵的関係の推進を並置することがその目標に据えられることとなる。超長期的には矛盾することとなるやもしれぬ目標を短中期的観点から追求し、ゆえに直接的な対中牽制を避けて漸進的な日米韓関係を志向せざるをえないというこの点に、韓国外交の特色の一端は存しているのである。

### 【日本側発表要旨】

#### 「中国の戦略トレンド 直面する『四つの罨』」:

中国はいかなる課題を抱え、それにいかに対処しようとし、その結果いかなる事態が生じているのか。この点について分析を試みるならば、まず中国の直面する「四つの罨」

中所得国の罨（既得権層の肥大化が制度改革を阻害し、先進国への移行に失敗する可能性） 体制移行の罨（支配の正統性を欠き、ゆえに経済成長とナショナリズムをよりどころとするほかない現体制の脆弱さ） ナショナリズムの罨（ナショナリズムへの過度の傾斜によって外交政策において協調路線の選択が困難になるという弊害） 軍拡の罨（軍の肥大化にともなう軍備拡張そのものの自己目的化） の存在を認識する必要がある。これらが一つ一つ解消され、その結果が正の循環に帰結することで「穏健な先進国化」が進むのか、あるいは一つの失敗が連鎖的に他の課題にも波及してさらなる状況の悪化を招くのか、その岐路にさしかかっているのが今日の中国なのである。

その帰結は向こう10年のうちに明らかとなるだろうが、少なくとも現時点では、マイナスの側面が表面化しつつあると判断せざるをえない。特にその外交政策のありよう、わけでも、長年の関心事であった中台関係が馬英九政権の発足を経て安定化の局面に入ったこともあって中国が新たなフィールドとしての「海洋」へと目を向け、海洋権益を強硬に主張し始めるに至ったことは、上述の状況悪化を示唆する最たるものといえよう。その「強硬さ」は過去の（陸上での）国境紛争のケースにおいて中国が時に示してきた妥協的態度とは対極的なものであり、このことから、資源確保のためのなりふり構わぬ拡張主義、ナショナリズムと非妥協的態度の連結、軍事費のほぼ自動的な積み増しを制度的に保障する「国防法」の影響など、「四つの罨」の悪影響が明確に看取される。

中国の海洋進出の主たる「舞台」となっている東シナ海・南シナ海のケースを概観するならば、尖閣諸島を含む東シナ海の間接線を越えた境界線の一方的主張と「資源調査」、国際的基準であるEEZ（排他的経済水域）自体の無視（特に沖ノ鳥島）といった従来からの傾向に軍事力の強化が加わったことで、アクターも漁業局（漁政）から海洋環境監視監視船隊（海監総体：他国の領海侵入のための事実上の専従組織とされる）軍（主として航空機による領空侵犯）など多様化の様相を呈しながら、政府公船の継続的派遣（接続水域内への「常駐」化とそれを越えた領海侵入の反復）が行われ、公的メディア『人民日報』自らがその目的を「日本の実効支配を打破する」ため、と闡明するに及んでいる。2012年12月の安倍政権の成立後にはこの傾向はさらに激化しており、自衛隊機へのレーダー照射（2013年1月）、「国籍不明の潜水艦」による尖閣諸島接続水域への侵入（同5月）など、日本による尖閣諸島国有化（2012年9月）を経て中国には「一切の自製の必要がなくなった」とする非公式の高官発言を裏付けるかのごとき事態が 国有化直後に発生した反日デモは記憶に新しいが 外交政策において進行している。

このケースの影響は単に日中関係の領域に局限されるものではない。たとえば斯様な状況は現実に日本の対中経済協力（技術援助）が継続されている中で ODA の継続事業として進行しているのであり、ドナー国に対してもこのようなスタンスが向けられるのであれば、それが最終的には中国が他の周辺国に相対する際の「前例」となる蓋然性はきわめて高い。もとより外交において絶対の黒白はありえず、利害関係の緊張はいずれの国においても起こりうるものではあるが、それは先方の一方的な主張を他方が容れることと同義ではなく、同時に相手国の孤立化と「封じ込め」を正当化するものでもない。結局のところ、中国の文脈を注視し、領土問題においては妥協することなく、同時に対話のチャンネルを維持して問題の改善をはかること、これが日本の取るべき対応策なのであり、同時にこれが、先述の「四つの罌」に中国が陥らぬために外部がなすことのできる手立てなのである。

## 【討論】

### （日本側）

日韓間の対話で必ず問題になるのが対中認識の違いだが、特に中国経済の見通しについてもその傾向は顕著と感じている。日本ではリーマン・ショック後の景気浮揚策として実施された財政出動がもたらした不良債権の拡大、銀行間金利の急騰を受け、中国経済の先行きに対する悲観論が広がっているが、韓国での認識はいかなるものか。また、アメリカの対外政策（ピボットないしはリバランス）に対しては米国内でも未だ定義が固まっておらず、一貫した「政策」と呼べる状態にはない。第二期オバマ政権の外交政策の方向性が議会の「ねじれ」と内政での成果不足の影響で不透明さを増していることを考慮すれば、韓国側発表者の言うような対中政策においてエンゲージとヘッジを巧みに駆使する米国、という図は過大評価のようにも映るが、この点についてはどうか。

### （韓国側）

中国経済に対する評価については、日本が悲観的、韓国が楽観的というよりは、中国経済を見る視角自体が多様であると見るべきではないか。中国の成長エンジンとなってきた生産の増大、FDI（対外直接投資）の流入、金融の拡大に注目するならば、生産基地・輸出加工基地としての価値の低下を受けて外国の直接投資を国家金融が代替する動きが起きており、また成長方式自体の転換を図るべく試みられている内需中心と高生産性・高効率性をもった経済構造への移行が、前提としての政治の透明性、説明責任の確保という課題との相克の中で難航している、といった見立てそれ自体は誰であれ共通するものであり、その上に様々な見方が存在している、ということであろう。個人的には世界経済の動向が堅調であるかぎりには中国経済も中長期的に安定に向かうと考える。むしろ中国が「中所得国の罌」を抱えていることは確かであろうが、日本のバブル崩壊時の状況を条件の異なる中国に敷衍して「崩壊説」に傾くのは、少々誇張的とはいえないか。

日本側発表者が示唆したごとく、中国は大陸国家から海洋国家へと性格を変えつつあるように見えるが、斯様な「海洋を管理したことのない海洋国家」が起こしかねない問題としてはいかなるものがあるか、補足説明をお願いしたい。

### （韓国側）

米政府内に議論があることは事実だが、最大の論点は財政の圧迫、中東問題であって、「コンセンサスとしてのリバランス」については共通認識が成立しているのではないかと考え

る。ホワイトハウス、国務省、国防省の間の差異については、現在のところホワイトハウスのコントロールが機能しており、また国家安全保障問題担当大統領補佐官の交代（ドニロン/ライス）もリバランスをめぐるコンセンサスを揺るがすには至っていないと見るべきであろう。また「中東の教訓」から地上軍の投入を避ける性向が顕在化し、それが軍事費の削減の方向性を地上兵力の減少へと向ける結果につながっていることも、リバランスについてのコンセンサス形成に一役買っているのではないか。

#### （日本側）

中国の海洋問題に対する見方（マインド・セット）は「大陸国家としてのメンタリティをもって海洋を見る」点を特徴としている。そこから導かれる「あたかも陸上に線を引くがごとく海上に境界線を設定する」という方法論が、「航行の自由」を前提とする既存の海洋秩序との間に角逐をもたらしているのが、今日の状況ということになる。また、中国の政策決定過程は必ずしも明らかではないが、少なくとも長期的に見るならばそのメンタリティが「捲土重来」とでもいうべき志向性に彩られていることが強く推測される。もちろん基本原則としての「捲土重来」と現実の状況の間には懸隔があるのだが、そこで「現実に基づいて外交を行う」のではなく「原則に沿って現実を変革するべく外交を行う」傾向が強くあらわれるのが中国外交のいまひとつの特徴であり、ここに（正統性の根拠としての）経済成長の必要性から生じる資源確保の欲求、そしてナショナリズムが結合して、膨張主義がさらに加速しているのである。さらに付言すれば、このような構造がいったん成立してしまえば、各単位の「原則には適う一方で国益に反する」行動 たとえば軍の暴走といった事態 を中央政府が統制しきれない状況が起こりうるのであり、その舞台となるのが、他ならぬ海洋なのである。なればこそ周辺国としては米国の影響力を拡大させつつ、一つ一つの問題をその都度国際社会に詳らかにして国際世論に訴え、斯様な行動が中国の国益を損なうという「事実」を中央政府に認識させる必要がある。最近発生した自衛隊機へのレーダー照射事件の顛末はその好例であろう。

#### （日本側）

日韓における対中認識の差異は、おそらくは日韓の置かれた状況からも影響を受けていると考える。たとえば韓国の立場からすれば、中国と韓国が交戦する事態は北朝鮮情勢をめぐって 南北の衝突に中国が介入するといった のみ生じうるものであり、このことから北朝鮮問題さえ管理しうるならば対米同盟と対中接近は両立しうる、との認識が導かれることになる。ただ、よしんば朝鮮半島に視野を限定する場合に整合的であるにせよ、実際問題として地域レベルで中国との利害の調整が必要な局面が相次いで表面化しているのであり、この点が日本側の目には懸念材料と映り、「韓国は半島のレベルを超えた地域の安定をいかに考えているのか」という疑問が惹起されることになる。この点について韓国側の見解をうかがいたい。

#### （韓国側）

中国に対する視角は固定的なものではなく時期的に変化するものでもある。この点は、かつては日本においても中国友好ムードが主流をなしていたことを想起すればただちに理解されよう。同様に韓国においても、たとえば対米批判が高まった2002年当時の世論調査結果と「天安」号事件・延坪島砲撃事件を経た近年のそれを比較すれば、中国を見る目は

確実に厳しいものへと変化しているのであり、中国も「相手国における自国のイメージ」を真剣に考慮せざるを得ない時代になったことが実感される。

また、米韓同盟と中韓接近の関係性について述べるならば、これは韓国側のみならず米国および中国の問題意識が反映された結果であるという点を考慮に入れるべきと考える。ここ二代の韓国大統領はいずれも訪米の際に米上下両院での演説をセッティングされており、また米韓同盟は今日、アジア太平洋地域における「リンチピン」と表現されるに至っているが、これは米国がその主要な関心事である対中政策の「ツール」の一部として韓国を位置付けるようになったことを示唆するものであり、他方で中国側も、いわゆるオフensive・リアリズムにおける最重要地域として、南シナ海、東シナ海、ミャンマーとともに朝鮮半島を位置付け、また米国の対韓政策を認識しているがゆえに、韓国の（朝鮮半島の）親中化を図っている。中韓首脳会談における中国側の「歓待」ぶりもその一環であろう。状況がかくのごときものである以上、韓国としては対米・対中関係をゼロ・サムととらえるのではなく、ネットワークングを通じて国益を確保する方向で外交政策を策定するのが「合理的」なのであり、必ずしも「対中傾斜」とはいえないと考える。

#### （日本側）

米国のリバランスの定義は米政府内の議論と同時に、周辺国がリバランスの成果をいかにサポートするか、によっても左右されることとなる。日米韓の防衛協力はその重要な一部ということになる。

#### （日本側）

日韓の対中認識においては差異点に注目が集まりがちだが、逆にどのような部分で認識が共通しているのかにも注意を払う必要がある。韓国は中国の海洋進出の動きをどのように見ているのだろうか。もちろん韓国内においても、例えば海軍関係者が中国の海洋進出を南シナ海ではなく黄海における潜在的脅威として認識する、といったように視角の差異は存在するであろうが、「共通点」を認識することから、日韓の「役割分担」といった議論も出発するのではないかと考える。

#### （韓国側）

「地域レベルでの対中認識」という点においては、海洋進出、A2/ADに基づく軍事拡張といった構図は韓国のみならず各国の共通認識となっているといえよう。ただ、脅威認識において一致しつつも、地理的な位置・状況に応じてスタンスの差は否応なしに生じるのであって、韓国の場合、エンゲージにおいては共通し、ヘッジかバランスングか、という点で違いがある、ということになる。特に韓国の場合には統一政策における中国の協力が不可欠であり、また中国が必ずしも拡張路線に完全にシフトしたとはいえない状態にある直接的な軍事的脅威を感じるには至っていないことも、影響を及ぼしている。むしろ、対米同盟が北朝鮮のみならず中国に対しても抑止力として作用していることは韓国も理解しており、また直接的な協力関係の表明にまでは踏み込まないにせよ、ミサイル防衛システムについての技術開発の状況は「いつでも協力しうる」水準に達している。行動に移さなくとも状況認識は共通しているということ、つまり対中ヘッジの意図は間接的にはあれ、たしかに外交政策の中に投影されているということを強調しておきたい。

#### （韓国側）

国内の状況によって政策が影響を受ける、というのはいずれの国においても見られる現



象であるが、外交政策の場合は、対象からの距離や規模・国力に応じて変化しうる。日本の場合はそのような条件から採用しうる対中政策的オプションの「幅」が広く、韓国の場合は軍事的対応が北朝鮮対策に集中していることもあって、中国に対してとりうる手立てがエンゲージメントに事実上局限されている、ということであろう。そのような中で共通項を探るのならば、中国への軍事的対応を模索するよりは、緊張状態を解消させるためのメカニズム構築が、日韓双方にとってより「抵抗の少ない」分野になるのではないか。多様なチャンネルを確保して地域の安定のための環境醸成とその制度化を図るのが朴槿恵政権の外交政策の基本方針であるが、中国との間ではるかに多くの対話チャンネルを持つ日本がそのような発想に目を向けることも、有効な「対中政策における協調」の方途ということになるろう。

## ・第二セッション「北朝鮮情勢」

### 【日本側発表要旨】

#### 「金正恩政権1年の中間評価 『先軍』と対米関係の現在」:

2011年12月の金正日の死去直後に次期(金正恩)体制のコア・メンバーになるものと目されてきた高官たち、わけても金正日の葬儀の席でその地位を誇示した軍の高官らが2012年にかけて相次いで失脚・交代の憂き目を見たこと(人民軍総参謀長・李英鎬、人民武力部長・金永春、人民軍総政治局第一副局長・金正党、国家安全保衛部第一副部長・禹東測)は、現在の北朝鮮において党・軍の関係の再調整が進行していることを示唆している。特に金正恩の表舞台への登場の場となった党代表者会(第三回:44年ぶりの開催)以来、形骸化していた党機構の再活性化の過程と軌を一にしてこのような事態が進んでいることから、金正日体制期に肥大化した軍の権益を党が回収し、社会主義国に特有の「軍に対する党の優位」を再構築する作業が進行中にあることが、推測される。張成澤ら党関係者が軍服姿で公の行事に参加し、あるいは軍歴をもたぬ崔竜海が人民軍総政治局長の座に抜擢されるといった事例からもこの傾向は明らかであり、また、動きが特に顕著な人民武力部の高官人事が深刻な混乱を表出させることなく進んでいることから、斯様な動きに対するバック・ラッシュが限定的なものであること、すなわち軍に対する党の統制が一定程度機能していることがうかがわれる。一般に指摘される「党を中心とした集団輔弼体制」としての金正恩体制の構築過程は、ひとまず円滑にその第一歩を記したと評価されよう。

ただし、ここにおいて重要なのは、党のコントロールの強化が必ずしも北朝鮮の穏健化と同義ではないという点、すなわち、金正日時代を代表するキーワード「先軍」にかわるスローガンが未だ見られないことが示唆するごとく、北朝鮮の外交政策がむしろ強硬化する可能性を否定できない、という点である。特に2012年2月29日の「閏日合意」以降の動向、具体的には弾道ミサイルと人工衛星を区別することで米朝対話とミサイル発射が両立しうるとの目論見が挫折した後、「意義ある対話が継続する期間核実験を臨時中止する」との文言を根拠として第三回核実験(2013年2月)に踏み切るまでの期間に起きていたことを念頭に置くなれば、この点はより明白となる。たとえば、2012年7月20日付外務省代弁人談話では「核問題の全面的見直し」の文言とともに「米国の敵視政策の見直しなくしては半島の恒久的平和と安定を保障する問題の解決もありえない」との表現が用いられ、

従来見られた「非核化プロセスの再稼動のために米朝の信頼醸成が必要」とのロジックとはまったく別種の、非核化と米朝平和協定の連結を否定するかのとき論理構造が姿を現していた。けだしこれが「核問題の全面的見直し」の含意であろうが、端的に言えば「核抑止力」を保持したまま米朝平和協定の締結を目指すとの志向性が、より明確な形をとって表面化していたのである。このように北朝鮮の「核抑止力」への執着は、金正恩体制が党の統制の強化を図る中でむしろより強固なものとなっていたのであり、緊張醸成と対話提案を反復する北朝鮮の外交「戦術」よりは、このようなロジックが今後も維持されるのか否か、そして周辺国が斯様な「戦術」への対応に気を奪われるあまり、より本質的なイシューである非核化を後景に退ける事態が出来するか否か、に注意を払う必要がある。

そして、特に韓国にとって問題となるのが、北朝鮮の思考において、対南挑発が指導者・金正恩への権威付与の方途としてのみならず、米国を交渉に応じさせるための有効な手立てとして位置付けられている、という点であり、「安定と不安定の逆説」(グレン・スナイダー)に示されるごとく、核抑止への過信が北朝鮮をして、対南挑発へのハードルが下がったと認識させる可能性が懸念される。「正規軍による限定的武力行使」という従来の米韓同盟が十全に抑止しきれない種類の挑発行為の増加という近年の傾向が、金正恩体制においていっそう加速する事態が、常に念頭に置かれるべきであろう。

#### 【韓国側発表要旨】

##### 「朴槿恵政権の対北政策と非核化の方策」:

2013年2月の北朝鮮核実験(第三回)が核の小型化と「武器化」の能力の示威の場として機能したことは否定しがたく、もはや「非核化」という政策目標のためには試行錯誤が許される状況になく、「対話先行」から「安定的な核合意とその制度化」へのシフトが周辺国にとっての急務となっている。そして、くしくも核実験の直後に発足することとなった朴槿恵新政権の対北政策の中にも、この観点は明確に投影されている。

具体的には、朴槿恵政権の対北政策には米韓同盟の強化と韓国独自の防衛力強化による抑止、抑止が失敗した場合の先制攻撃の能力獲得、そして最終的にこれらが機能しなかった場合の防衛的攻撃力の確保という三段階の方針の下、対北抑止の強化が謳われている。また、その上で制裁と交渉を並行させる方針が掲げられ、交渉の自己目的化と北朝鮮の「時間稼ぎ」を容認しないとの方向性が明示されている。そしてその前提に沿って進められる南北間の「韓半島信頼プロセス」を、北朝鮮問題を六カ国協議のみならず多様な枠組みの中で取り上げることによって、非核化・南北関係の改善・地域の安定を同時に目指す「東北アジア平和協力構想」と連結させる姿勢も闡明されている。これらの延長線上に南北統一を位置付け、そのための具体的方策として「グリーン・デタント」「北朝鮮の自生的経済発展のためのインフラ拡充」「統一財源の法制化」といった施策が配置されるというのが、朴槿恵政権の対北政策のあらましということになる。むろん政権発足後間もない時期ゆえに必ずしも明確でない部分も残存してはいるものの、対北政策のキー・ワードとしての「均衡性」(制裁と対話のバランス)、「包括性」(対話チャンネルの多様化)、「能動性」(現状打破のための韓国の自発的な行動)、「段階性」(南北首脳会談を通じた一括推進よりも段階的交渉を優先)が示すごとくその「骨格」はすでに確立されており、近くより体系的な説明がなされることとなる。

ただ、核問題はもとより韓国が単独で解決しうるイシューではなく、またその影響も韓国への直接的な脅威である以上に、核関連施設の安全性への懸念、核セキュリティ（核関連物質・技術の伝播防止）への悪影響、核兵器の管理能力への疑義（特にその管理が最高司令官たる金正恩に一元化（2013年4月・最高人民会議法令）されたことともなう不確実性の増大）など、すでに国際社会の範囲に及んで久しい。よって今後の対北交渉において、過去の教訓をふまえたアルゼンチン、ウクライナ、リビア、ミャンマーなど、先行の「民主化／非核化モデル」の焼き直しではない「韓半島型非核化モデル」が創案され、実効を發揮するか否か、その成否は上述の状況認識が周辺国との間にいかほど共有されるか、にかかってくることとなる。とかく安全保障分野（国家安保室長、国家情報院長、国防長官）での軍出身者の登用が話題となる朴槿恵政権であるが、実際の対北政策が国内・国外世論を意識して漸進的に進められ、また上記の目的の達成のための「環境醸成」の手段として各国との首脳対話が位置付けられているという点が、認識される必要がある。

## 【討論】

### （日本側）

北朝鮮の非核化において中国が重要な役割を果たす、というのは日韓両国の共通認識であろうが、最近表面化している中国の対北政策の変化をどうとらえるべきか。個人的には中国が北朝鮮を最終的に「追い詰める」とは考えられず、米中首脳会談を見据えた一種の「アリバイ」作り、あるいは北朝鮮の経験の浅い指導者に対する「レッスン」の色彩が強いと考えるが、韓国側の見解をお聞きしたい。

### （韓国側）

日本側の発表では、北朝鮮が「閏日合意」に期待をかけていたとの見解が示されていたが、緊張状態を作り出したのち譲歩を引き出す、という北朝鮮の過去の行動パターンを見るならば、そのように見るには無理があるのではないかと考える。また、北朝鮮が対米抑止力を持つ（と認識する）ことが対南スタンスをさらに攻撃的なものとする作用を及ぼす、との指摘は一理があると思うが、「天安号」事件、延坪島砲撃事件の後に韓国側が進めてきた防御能力の強化もまた、北朝鮮の行動に影響を及ぼすファクターとなる点を看過すべきではないと考える。

### （韓国側）

中国の対北政策が変化する可能性については韓国内でも議論があるが、少なくとも中国側の基本認識が「中国は北朝鮮を捨てられず、さりとて北朝鮮の核保有、それが周辺国の反発を惹起して中国の国益を損なう事態も容認しがたい」というものであることは確かであろう。特に北朝鮮の核保有が周辺国の核武装を引き起こす、という事態は中国がもっとも恐れるところであり、ゆえにその「導火線」となりうる北朝鮮の核保有に焦点を絞って対北政策を進める、というのが中国側の文脈ではないだろうか。ただ、これは見方を変えれば日米韓が北朝鮮に加える圧力の強化が中国側を刺激する事態も生じうる、ということであり、周辺国としても慎重なアプローチが必要と考える。

### （韓国側）

北朝鮮の核武装を傍観することが結局は周辺国の核保有につながり、中国の国益を損なう、との見立てはかねてより語られてきたものだが、中国側関係者と長年にわたり対話を

する中で、この意見に対する中国側の反応も、「地域の盟主たる米国がそれを容認するはずがない」といったものから、その可能性をある程度真実味あるものとしてとらえるものへと変容しつつあるとの印象を受けている。あるいは日本の「右傾化」も、「核ドミノ」の可能性に対する中国の認識に影響を及ぼす要素になっているのではと考えるが、日本側の見解はどうか。

#### （日本側）

日本の核武装については、反原発の機運が高まり、安全性への懸念から原発の再稼働も実現しない日本国内の状況を鑑みれば現実性をもって認識・議論されているとは考えがたい。単純に技術的側面にのみ目を向けるのならば、50 トン余のプルトニウムを保有している日本が核を保有することは可能ではあろう。ただし仮にそのような状況になれば2018年に期限切れを迎える日米原子力協定の更新はどうい見込めず、日本にとって核保有の「メリット」は皆無といえる。韓国ではアジアにおける「連鎖的核保有」の可能性がたびたび論じられるが、真に核拡散の危険性を内包しているのは、東アジアよりは南アジアおよび中東地域であろう。

#### （日本側）

仮に日本が北朝鮮の核武装に対抗して核保有を進める場合、それは米国の「核の傘」が抑止しえなかった北朝鮮の核を日本が独自に抑止するということであり、現実問題としてそれが可能であるとは考えがたい。また北朝鮮が日本に対して核攻撃を敢行した後に日本が核による反撃を加える、という事態はすでに「抑止」が失敗したことを意味するのであり、そのための核武装を行うというのは、実質的に意味のない想定であろう。つまり米国の核抑止の強化こそが日本の取りうるオプションのすべてなのであって、日本の核武装は何より日本にとってなんらメリットのない選択である。

「閏日合意」については、米朝対話が続く間は核実験と長距離ミサイル発射を中断する、との文言があることから、北朝鮮の側には米朝協議と「人工衛星」の発射が両立しうるとの認識があったものと推測される。同合意は発表の形式（共同声明ではなく双方がそれぞれ表現の異なる合意文を発表）からして問題を内包していたが、この点を看過してしまった米国側の失策もまた、認識されるべきであろう。

また北朝鮮の対南挑発については、李明博政権の発足当初にも同様の認識が流布していたことが想起されるが、より長期的なスパンでとらえるならば、米中の接近は北朝鮮の認識において「大国による朝鮮問題の管理」なのであり、それを打破するための方策として対南挑発を選好するというパターンが折々において現れている。米中首脳会談において朝鮮半島問題が主要議題として取り上げられたことが北朝鮮側にいかに認識されたか、に注意を払うならば、対南挑発の可能性は楽観を許さない状態にあると見るべきであろう。

最後に朴槿恵政権の対北政策について、日本側がもっとも憂慮するのは、その対北スタンスにおいて「非核化のハードルが下がる」こと、すなわち非核化を前提として対話と関係改善を進めるという従前の姿勢が、対話と関係改善を通じて最終的に非核化を実現する、というものに変化し、結果的に非核化という目標が置き去りにされる可能性である。韓国では南北関係の冷却化を傍観したとして評価の芳しくない李明博政権の対北政策は、国外においてはむしろ非核化を前提とする原則を維持したことから高く評価されていることを付言しておきたい。

### （韓国側）

北朝鮮の武力挑発の可能性に影響を与えるファクターとしては、北朝鮮が置かれた状況も考慮に入れるべきではないか。2010年から2011年にかけての時期は金正日の度重なる訪中によって中朝関係が緊密化し、のみならず中国自身の外交スタンスが著しく攻勢的な色彩を帯びていた時期であり、反対に中韓関係は低水準に止まっていた。そのような自身にとって有利な環境が醸成されていたからこそ、当時の北朝鮮は武力挑発を敢行しえたのであり、今日においてこれらの諸点に変化していることは念頭に置くべきであろう。

朴槿恵政権の対北政策に対する日本の見方について、日本側参加者の意見をうかがいたい。

### （韓国側）

「連鎖的核武装」の可能性については日本側が強く否定したが、日本の行動が中国を刺激する可能性は否定しきれないのではないか。ミサイル防衛、偵察能力の向上、敵基地に対する攻撃能力の検討などが防衛計画の大綱をめぐって議論が活発化していることは、いかに北朝鮮を対象としているとはいえ、中国側の警戒心を惹起するには十分であろう。

対北政策に関して最近の動きで注目されるのは飯島勲内閣参与の訪朝であるが、これに対する日本側の評価はいかなるものか。またその目的は真に拉致問題の進展のみに置かれていたのか、あるいは六カ国協議を超えた枠組みの構築を目指すものであったのか、日本側の見解をうかがいたい。

### （日本側）

北朝鮮の状況が日本の防衛力強化の理由の一つであることは事実であろうが、Xバンドレーダーの導入や自衛隊の与那国配備など、すでに中国への対処の必要性は公然と論じられるに至っており、この点で韓国側の指摘は少々「ずれて」いるように思う。また飯島参与の訪朝の動機は不詳であるが、6カ国協議の代替となる枠組みの構築よりはやはり眼前の拉致問題を念頭に置いたものであったと見るべきであろう。

### （日本側）

朴槿恵政権の「韓半島信頼プロセス」に関しては、従来の対北政策の「限界」が語られているという点が注目される。この点は日本にとっても示唆的であるが、そのためにも日韓の安全保障協力が必要なのではないだろうか。逆に韓国側が同プロセスの進行にあたって日本に期待すること、についても質問したいと思う。また、最近浮上している新たな「戦略対話トライアングル」としての米中韓対話については危機管理の方策として意義を有するものと評価しているが、韓国側はこの枠組みをいかに 将来的に「四者協議」へと移行するためのステップと見ているのか、など 位置付け、またそのフォーマット トラック1.5、あるいはトラック1など としていかなるものを想定しているのか。

### （韓国側）

「韓半島信頼プロセス」は必ずしも全貌が明らかになっているとは言いがたいが、少なくとも朴槿恵政権の対北政策において非核化が引き続き「前提」とされることは確実である。ただし、李明博政権が非核化を前提にしてその他の対話を一切否定したのに対し、朴槿恵政権においては「たとえ戦争中であるにしても対話と人道支援は継続する」というスタンスを取っている点で異なっており、国際的な制裁に同調しつつ、長期的なタイムスパンを設定して安全保障環境を構築することを目指しているものと解釈される。また北朝鮮

を国際的枠組みの中に「引き入れる」このプロセスはいまひとつの構想である「東北アジア平和協力構想」の一部をなすものでもあり、非伝統的安全保障分野での協力関係を契機として安全保障全般における協力関係の構築を目指す志向において共通している。この点が朴槿恵政権の対北政策の「共通分母」ということになるのではないか。

#### （日本側）

日本独自の核武装について指摘すれば、斯様な事態は米国の拡大抑止に公然と異を唱えることと同義であり、そのような選択肢は現実的とはとうてい考えられない。それよりは韓国の核武装の可能性を論じるにあたって「日本が核武装をしたならば」という前提が掲げられている点が興味深い。「核ドミノ」が自国の国益を損なうと憂慮する中国にしてみれば、韓国が北朝鮮ではなく日本の核武装を問題視する、という想定をむしろ奇異に思うのではあるまいか。

また、日本の「敵基地攻撃」についての韓国側の指摘については、先に話題となった自民党の提言では、あくまで「敵による攻撃の意図が明らかであるにもかかわらず日本としてそれに対応する術をもたない」という専守防衛の問題点が指摘されるに止まっており、その上で「敵基地を攻撃する能力を保有することを検討する」よう提言がなされたにすぎない。上述の状況における敵基地攻撃は自衛権の範疇に含まれる、というのが政府の解釈だが、権利を有することとそれを行使することはまったく別個のものである点を指摘しておきたい。

#### （韓国側）

中国にとって北朝鮮の最大の価値はそれが自国にとっての「緩衝地帯」であるという一点に尽きるのであり、この状態を崩さないこと、が対北政策の主要目標になる。よって中国は北朝鮮体制の動揺を防止しようとするわけだが、重要なのは北朝鮮の挑発的行動もまた中国にとっては望ましいものではなく、この点で北朝鮮に圧力を加えることもありうる、ということであろう。また、北朝鮮の挑発に対する韓国側の備え（抑止）も以前と比べ格段に向上しており、北朝鮮としてもこの点を考慮せざるをえず、けっして「任意の挑発」が可能な状況ではないということは重ねて指摘しておきたい。

日本側は六カ国協議の「効用」について懐疑的であるように思えるが、では北朝鮮の非核化はいかなる枠組みによって可能となるのであろうか。また、そもそも北朝鮮が固執する米朝平和協定が北朝鮮にとっての最終目標であると見てよいのか。個人的には北朝鮮の目標は対米関係正常化ではないかと考えるが、北朝鮮の「目指すもの」に注目することは北朝鮮に提示しうるオプションを考えることにもつながり、それは実際の対北交渉にも示唆を与えるのではないかと考える。日本側の意見をうかがいたい。

#### （日本側）

北朝鮮が核を放棄するとして、その決断を下すにあたって最大の影響力を行使するのは結局は米国であろう。米国の側にも政権交代のたびに対北政策が「リセット」されるという問題点があるが、やはり米国の存在を軽視すべきではない。韓国側は米国の対北政策をどう分析しているのか。

#### （韓国側）

最近では三カ国の枠組みが一種のトレンドになっているが、そこには米中という枠組みに対する不安も作用しているように思われる。米中韓の枠組みも、韓国が朝鮮半島における

両国の影響力の拡大を意識したからこそ提唱されたと見るべきであろう。それが四者協議に発展するか否かについては、米国が既存の同盟関係とのバランスをいかにとらえるか、が最大のファクターになるのではないか。

米国の「核の傘」については、もとより韓国としてもその重要性を強く認識しているが、「平時における核の傘」について改善の余地があることも意識している。米国による「核の傘」の提供の効率化が必要ではないか。

また、北朝鮮を「変える」ための方途として経済協力を位置付けるべしとの主張が以前よりたびたびなされているが、最近の中国・ロシアの対北政策にもそのような見方が投影されていると考えられよう。この点について、日本の見方および対北経済協力の可能性をうかがいたい。

#### (韓国側)

自民党の防衛政策の大綱に関する提言についての説明があったが、海兵隊機能の強化や弾道ミサイルの導入などが語られる現状は「専守防衛」とはいかに整合されるのか。

#### (日本側)

「能力を持つこと」は、それ自体が意図とは関係なしに他国にとっては脅威と映る。そのためには定義付けやその目的についての説明を通じて、他国に対する「リアシュアランス」を行うことが必要であろう。日本の状況について述べるならば、自民党の提言は防衛計画の大綱と同一のものではないし、海兵隊機能は島国としての特性上、上陸能力が必要となることから提唱されたと見るべきであろう。また弾道ミサイルについては、個人的には実現困難ではないかと考えている。

#### (日本側)

日本の軍事力が米軍との「セット」での運用を前提としていることは周知の事実であり、日本が単独で軍事力を行使する可能性は皆無と考える。

#### (日本側)

「今の状況で北朝鮮が武力挑発をするとは考えられない」という主張は反復的になされてきたものであり、李明博政権の発足時にも同様の主張がなされていたことが思い出される。現状が無条件に「安心できる」状況であると考えるのは早計であろう。

六カ国協議については「生きてはいないが死んでもいない」とでも表現するのが適当ではあるまいか。成果を導くことに失敗したからといって、その枠組み自体を放棄する必要はないと考える。そして重要なのは、どんな形式の会議・対話であれ、北朝鮮が「非核化のための実質的な措置を取る」と約した2007年の「2.13合意」を前提にすべき、という点であろう。もとより対北交渉は長いプロセスとなるが、非核化は「出口」ではなく「入り口」に設定されるべきであり、なおかつそれが平和体制のプロセスと連動するものでなければならないと考える。新たな枠組みとしての米中韓の可能性を認めるに吝かではないが、この前提は常に意識されるべきである。

#### (韓国側)

日米韓の協調が重要である、というのは誰しも認めるところであるが、各国で新政権・新体制が発足してから間もないこともあって各々の政策が若干混乱していることも事実であろう。韓国の場合は、抑止力を構築した上で対話する、というのが基本姿勢であるが、新政権の掲げる「韓半島信頼プロセス」の骨子をまとめた資料が早晚公開される予定と承

知している。また米国の対北政策についてはその「解法」をめぐる議論が分かれていると聞く。したがって、米国の政策形成に対して各国が示唆を提供する、という発想も有効なのではないかと考える。

米中韓の対話は当面はトラック 1.5 の形をとるものと予想しているが、重要なのは形式よりはその目的が北朝鮮核問題の解決に置かれている点であり、また他の枠組みと相互排他的なものではない、という点であろう。そして、北朝鮮の問題は結局のところ北朝鮮が決断を下すことによって解決を見るのであり、その意味で北朝鮮の体制が不安定な状態にあることは最大の問題点といえる。つまり北朝鮮体制の「合意を履行する能力」に疑義が呈される状況にあっては、合意も自ずから遠ざかる、ということであろう。北朝鮮自身が自らをいかにマネージしていくのか、という北朝鮮側の文脈にも、注意が払われてしかるべきであろう。

### ・第三セッション「日韓関係」

#### 【韓国側発表要旨】

#### 「韓日関係の問題点と朴槿恵政権の対日政策の方向」:

現在の日韓関係の閉塞状況は、端的には状況改善の意図の欠如 相手国側からの「きっかけ」を待つことに終始 と、相互の文脈・政策に対する理解の欠如 当事者の意図が字義通りに相手国側に伝わらない、の意 の産物とでも表現されるべきものであろう。そしてその根底に横たわるのが、今日の日韓関係が外交問題である以上にそれぞれの国内政治の一部と化しているという両国の事情、中国の台頭にもなう日本の戦略的な価値の漸減（ないしは日韓両国の国力「相対化」現象）そしてそれらが、これまでの日韓関係を規定してきた「65年体制」（日韓基本条約に基づく、日本の反省と謝罪（「配慮の外交」）、政経分離の原則、対米同盟の共有を骨子とする秩序）の空洞化に帰結しているという構造的な問題である。韓国側の文脈に依拠するならば、日本は反省しなくなったのみならず通貨スワップの政治的利用に見られるごとく政経分離の原則にも背馳しているのであり、日米韓の協力体制にもほころびが生じて、結果、日韓双方がそれぞれ米国を相手に支持を訴える構図が現出している、ということになるうか。むろん日本側の文脈はこれとは相当に異なるものではあるが、ともあれ、両国関係の「管理」が困難を来しているとの状況認識自体は、今日双方に共有される問題意識となっているといえよう。

では、この状況に対する朴槿恵新政権の基本姿勢はいかなるものか。現時点ではそれらを網羅した公式文書が発表されるには至っていないが、歴史問題において妥協を行わず、また日本が既存の談話（村山談話、河野談話、菅談話）を後退させぬよう求めるとのスタンスは選挙期間中より一貫しており、その前提の下に（自らの任期である）5年をタームとして成果を導く、という点にその特徴が存していると考えられる。ここには過去の政権においてたびたび見られた「政権初期から中期にかけては良好、末期に入り悪化」というパターンの止揚という目的が反映されており、これは政権の提唱する外交政策の基本方針「東北アジア平和協力構想」「韓半島信頼プロセス」に通底する「段階を踏んだ制度化」への志向性とも一脈相通するものといえよう。そして政経分離の原則を維持して東アジアの域内協力、非伝統的安全保障の強化、日本との「一日生活圈」の強みを活かした経済協力を促



進する、というのが、朴槿恵政権の立場ということになる。

むろん、上述の通り現在の両国関係においては互いに相手の出方をうかがう状況が表面化しており、日本の参院選の結果、憲法改正論議の動向と「アベノミクス」の成果、そして特に靖国神社参拝に関する政権当局者の決断が、当面は焦点とならざるをえない。その意味で「ボールは日本側にある」のであり、日本側の行動が朴槿恵政権の判断に影響を及ぼす点が認識されるべきであろう。もとより歴史問題において妥協の余地が（安倍政権のみならず日韓両国にとって）少ないことは事実であるにせよ、例えば米軍との協力強化の方途であり、東アジアにおける「公共財」を強化する術であるはずの集団的自衛権の行使が韓国においては東アジアの現状を変更する企図、すなわち「公共財」を損なうものとして認識されるなど、日本側の説明が不足しているがゆえに必要な以上に事態が複雑化している懸案も複数存在している。歴史問題について慎重でありつつ、地域秩序への貢献を図る思考が日本側には求められる。そして、対話の継続、独島（日本名竹島）問題、「国際化」した慰安婦問題への取り組み、歴史問題、民間協力、安全保障協力などを慎重に「管理」していくとのプロ・アクティブな目標が両国において共有されることが、畢竟日韓双方にとっての課題なのである。

#### 【日本側発表要旨】

##### 「北東アジアにおける日韓戦略協力：変数と課題」:

日韓関係が北東アジアの安全保障および経済構造の重要な軸であることは今日においてすでに所与の事実であり、折々の状況変化に応じて両国の関係をいかに調整し、全体的な構造としての日韓関係を維持するか、が両国にとっての課題となっている。そしてその中で「棘」となっているのが歴史・領土の問題であり、国家アイデンティティとも密接に関連するこの問題をいかに管理するかをめぐり双方が苦慮しているのが、まさに現在の状況ということになる。この場合に変数となりうるのはまず「過去の共同宣言の規定」と「歴史問題と安全保障協力をリンクさせる意図」そして「外交政策における戦略的方向性」であり、1998年10月の日韓共同宣言の精神と、歴史問題・安全保障協力を別個のイシューとして取り扱うことを前提に対話を継続して信頼を醸成することが、最終的に問題解決の糸口につながる。これについてももはや贅言は要すまい。

ただ、日韓の安全保障協力の変数となりうるのはこれら両国間における相互のスタンスのみではなく、実際には、当事国が外交政策の基本戦略をいかなるものとするか、という全体的な方向性もまた、ここに大きな影響を及ぼすこととなる。朴槿恵政権の状況にクローズ・アップしてこの点を考えるならば、日韓の安全保障協力は対北・対米・対中という三つのファクターに左右されるということになる。具体的には、北朝鮮を安全保障上の脅威とみなす点において一致しつつも、南北対話と六カ国協議の関係性、拉致問題の位置付けという対北関与のあり方をめぐって日韓間ではしばしば見解の相違が表面化しており、この点も安全保障協力の推進にあたって一種の棘として作用している。また、対米関係は日本と韓国の関係を間接的に強化する結節点となっており、1997年の日米防衛協力の指針（ガイドライン）改定、2013年5月の米韓未来ビジョンなど、日米・米韓ともに同盟をグローバルな課題への対処を視野に入れたものへとグレード・アップさせているが、これは結果的に日韓協力の領域を拡大せしめる作用を及ぼしている反面、日米同盟の強化によっ

て対中関係が悪影響を蒙ると憂慮する韓国がこれに難色を示す、といった二律背反の関係も日韓間には存在している。この点も韓国との安全保障協力においては考慮すべきであろう。そして、その対中関係の進展もまた日韓関係のありように大きな影響を及ぼしており、1998年の日韓共同宣言と類似の内容を盛り込んだ「韓中未来ビジョン共同声明」(2013年6月)が発表されたことは、巷間言われる「日本外し」の意図とは別個の意味で、日米韓・米中韓そして日韓関係にも新たな流れをもたらすこととなる。

以上の構図をふまえるとき、先述の課題に付け加えるべき日韓両国にとっての今日的課題もまた明白となる。すなわち、日韓関係においては1998年の日韓共同宣言を再確認するとともにGSOMIA(軍事情報包括保護協定)、ACSA(物品役務相互提供協定)など、同盟国が当然に結ぶべき事項を盛り込んだ「日韓未来ビジョン 2.0」(仮称)を策定すること、日米韓関係においては2011年6月・2012年6月の日米・米韓2+2、2013年6月の第四回日米韓防衛相会談で確認された海賊対策、人道支援、PSI(大量破壊兵器の拡散防止)分野における協力関係など 対北朝鮮にとどまらないグローバルな領域へと協力の範囲を拡大すること、日中韓関係においては2010年5月の日中韓首脳会談で発表された「ジョイントビジョン 2020」で謳われた防衛・安保対話の拡大と、停滞する日中関係を側面から支援する形で中韓関係の進展を図ること、そして「北東アジア平和協力構想」「朝鮮半島信頼プロセス」と既存の枠組みとの整合性を確保すべく説明を尽くすこと、という基本的なタスクが、今日あらためて浮上しているのである。その過程においてもまた上述の相互信頼は蓄積されうるのであり、この意味でも、多者の枠組みを通じて日韓安全保障協力、そして日韓関係の好転を誘導する思考は十分に試みるに値する方策ということになる。

## 【討論】

### (日本側)

韓国側の発表はたいへんバランスのよい内容だったと考えるが、集団的自衛権についての認識、特にそれが東アジアの現状を変化させて不安定化を招来するとの図には違和感を覚える。そもそも米国のピボットの提唱は 米国のコミットメントが地域秩序を強化するとの認識が広く共有されているため 各国から歓迎されたが、他方で米国は財政的な制約を抱えていたため、米国側が地域の各国に相応のサポートを求めてきたという経緯がある。そのような背景の中に集団的自衛権をめぐる日本の議論も位置付けて考えるべきであろう。これまでの日米同盟が片務的であり、協力する上で不十分な点が多々あったことをふまえて、米国のプレゼンスを同盟の枠組みの中でより十全に発揮できるようにする、というのが議論の含意なのであり、見直しによって事後ではなく平和構築の段階から PKO への参加が可能になる、といった点を「アジアへの進出」とパラフレーズするのは実態に即しているとは言いがたい。

また、安倍政権の関心が経済問題に集中するという構図は参院選の後も長期にわたり続くと考えられる。むしろ、参院選を終えることでようやく「アベノミクス」の「三本目の矢」(成長戦略)に本腰を入れられるのであり、また TPP(環太平洋パートナーシップ協定)交渉、財政問題(消費税引き上げと「税と社会保障の一体改革」)など、山積した課題に安倍政権は忙殺されることとなる。また、参院選に勝利したとしても自民党は単独で議席の3分の2を占めているわけではなく、このことから憲法改正も容易に実現するとは考え

にくい。

日韓関係が互いに「きっかけ」を待つ状態に陥っているという指摘は正鵠を射ていると考える。ある意味では日中関係についても同様のことが言えるが、こちらの場合は中国が対話に応じようとしない、日本との対話にメリットを感じていない点が問題という部分が異なっている。

#### (日本側)

集団的自衛権の現状における政府解釈は「保有しているが行使できない」というものであり、これを「行使しうる」という解釈に変えるのが今回の議論の論点である。また、東アジアの状況は中国の急速な軍事力拡大によって「すでに変化している」のであり、安定を「とりもどす」ためにはリバランスの措置が必要、というのが現状と考えるべきであろう。自国の一方的な増強は問題ない、とのロジックを掲げる中国が集団的自衛権の論議を不快視することはある意味で当然であるが、地域の他国、特に韓国が日本の行動を「現状を乱すもの」ととらえるのならば、それは中国と同じ立場に拠っているということではないだろうか。集団的自衛権には武力の行使だけでなく情報の共有も含まれるが、その「制約」が解かれることによって、韓国の自衛のために必要となる重要情報を日本が提供する、といったケースも可能になるのであって、「同盟」の観点に立つことが重要と考える。そもそも自衛権それ自体は国連憲章にも含まれる権利であって、それを行使することを「現状を変更する行為」ととらえるのは問題であろう。

また、安倍政権が「自主的外交」を強めるはず、という見立ては韓国においてよく聞かれるところであるが、「自主的外交」は日本では日米安保反対・対米同盟破棄を連想させるフレーズであるため混乱を感じる。韓国側で言われる「日本の自主的外交」の定義について補足説明を求めたい。

#### (韓国側)

日韓関係の本質は歴史・領土の問題を日本がいかに管理するのにかかっている、と見る傾向が韓国においては強く、憲法改正それ自体よりは、その結果として過去史の美化がなされかねないことを懸念する、というのが韓国での視角なのであろう。憲法改正は当該国の主権の問題であるにせよ、その「副産物」が他国に影響を及ぼすとすれば他国としても問題視せざるをえない、とのロジックを想定してみれば理解しやすいのではないか。

#### (韓国側)

日中韓協力事務局が設置されたことは日韓関係においてもシンボリックな出来事といえるが、それが実際に果たすべき役割については今なお明確とはいえない。具体的な課題についてアイデアがあればうかがいたい。また日本側のいう新「日韓未来ビジョン」に盛り込まれるべきはいかなるもので、またその実現可能性をいかほどと考えるか。

#### (日本側)

首脳間の合意に基づいて始まった日中歴史共同研究プロジェクトでさえ、(中国側の反対によって)その成果物のすべてを公開できずにいる現状をふまえるならば、日中韓協力事務局でも歴史問題を取り上げることは容易ではなからう。

#### (韓国側)

現在の集団的自衛権が抱える制約とその解除がもたらす「メリット」については韓国で

もよく知られている。純粋に力（パワー）の観点に立つならば、中国の浮上に対しては何らかの対策が必要なのであり、日米同盟が強化されることはその有効な手立てであるのみならず、日本がそのためのコストを担うことは韓国にとってもプラスとなる。ただ、政治・国民世論の観点に立てば軍事力の拡大が不安を惹起することも事実なのであり、そのような意識の根底に歴史問題が横たわっている、と見るべきであろう。このように歴史問題が一つのファクターとして現実に影響を及ぼしている点を捨象すべきではないと考える。

「北東アジア平和協力構想」「朝鮮半島信頼プロセス」が他の（既存の）枠組みとの間に齟齬をきたす事態は韓国としても本意ではなく、韓国政府の政策が体系化されるにあたってこの点が考慮されるべきとの見方に賛成する。また、多者間枠組の徴表となるものとして共同文書に注目する日本側発表者のスタンスは興味深いが、現実問題として新「日韓未来ビジョン」は1998年当時の日韓共同宣言を「なぞる」ものに終わってしまうのではないかと考えられる。それならば新たな合意文書を作るよりも信頼関係構築のための「環境づくり」に注力したほうが効果的ではないかとも思うのだが、日本側の見解はいかがか。さらに言えば、1998年の日韓共同宣言と先だつての韓中未来ビジョン共同声明を文言の類似性に着目して比較する視角は示唆的だが、それぞれのケースにおける文脈の違いは軽視すべきでないと思う。

#### （日本側）

歴史問題が持つインパクトはたしかに軽視すべきではない。実はこの点は安倍政権が常に注意を払っている部分であって、いわゆる「橋下発言」が問題となった際の政府答弁などを見ても非常に抑制されたスタンスを保っていたことがわかる。安倍政権の「右傾化」に対する批判は韓国マスコミにおいて根強いが、実態に即した報道がなされることを望んでいる。また、特に近年の韓国の司法機関の判断については、外交関係は徹頭徹尾法に基づいて行われるべきものである点を再確認しておきたい。

#### （韓国側）

米軍のサポートをすることで地域が安定を取り戻す、中国の拡大こそが問題である、という日本側のロジックはたしかに説得的ではあるが、韓国としては米中が競争状況に陥ること自体を望ましく思っておらず、韓国でいう「東アジアの秩序」像も、そのような認識の上に成り立っている、という点を指摘しておきたい。北朝鮮有事への備えという意味では米韓同盟をサポートできるように ACSA・GSOMIA を結べば十分であり、また仮に尖閣諸島に中国が武力侵攻を行ったとすればそれは当然に専守防衛の対象になるのであるから、このうえなぜ集団的自衛権の論議が必要なのか、という疑問が韓国側にはあり、そのような疑問に対して日本の説明が十分とはいえないことが、韓国側の疑念を惹起しているという側面もあるということである。

安倍政権が経済に集中するであろうとの見解には首肯するが、経済に集中することと外交関係が改善されることはイコールとはいえないのではないか。また、安倍政権が言動に注意を払っていることも事実であろうが、「侵略の定義は歴史家がなすべきこと」といった、一人歩き ときに本人の意図するところも離れて しかねない発言がなされている点が気がかりである。

なお、個人的には、現在の「日本の自主的外交」という表現は、日米同盟・価値観外交・拉致問題等をめぐる独自の対北政策・中国との妥協の模索、の四要素から成ると解釈して

いる。これらが機能すれば日本にとっての韓国の戦略的価値は低下するであろうし、同様に韓国が進める外交政策が奏功すれば韓国が日本に感じる戦略的価値は遞減する、というのが基本的な理解である。

#### (日本側)

歴史問題を管理せずして日韓関係を前進させようのか、との問いがあったが、状況がかくのごときものであるのならば、なおさら共同宣言のような包括的合意文書の中でそれを取り上げる必要があるだろう。そのようなシンボリックな効果を期待して安全保障協力を盛り込むことも一種の方策と考える。また、1998年の日韓共同宣言と新「日韓未来ビジョン」が実質的に同じ内容の焼き直しになるのでは、との指摘に対しては、さらなる文化開放、日韓 FTA (EPA) など、その後浮上した問題を盛り込んで「アップデート版」と位置付ければよいのではないかと提案したい。再三指摘しているように安全保障分野についての協力を明記することも重要であろう。また日韓間の人的往来の伸びは著しいが、対話の「質」がそれに見合ったものとなっているとはいえない。民間外交(パブリック・ディプロマシー)の果たす役割も重要であろう。

#### (日本側)

尖閣諸島と集団的自衛権は無関係、という見方は正確ではない。日本が重要であるからこそ同盟国は有事において日本をサポートするのであり、またそのようなサポートが確たるものとなることによって、日本の安全も確保される、と見るべきであろう。集団的自衛権を確認することで米国にとっての日本の戦略的価値が上がり、またそれによって同盟が強化され、尖閣諸島への武力侵攻といった事態が未然に防がれるのである。

「ボールが日本側にある」との指摘はたしかに重く受け止めるべきものであり、日本側に努力が求められていることも事実と考える。ただ、両国関係はいかなるケースにおいても常に双務的なものであって、日本もすべての責任を追うことはできない。たとえば歴史問題と他の懸案を結びつけるか否かはすぐれて「韓国的な問題」なのであり、関係改善のために「双方の」努力が求められている、と再解釈すべきであろうと考える。

#### (韓国側)

朴槿恵政権の掲げるフレーズに「信頼」があり、この点は国内政策・外交政策に通底するキーワードとなっている。日韓関係においても信頼醸成措置が必要であるが、日本側の「自らの意図を説明する努力」はその一部として大いに効果を発揮することとなる。

#### (韓国側)

日韓関係の問題点は、あらゆるものがマスメディアを通じて増幅され、相互イメージを形成して無限拡散するという点にも存しているように思う。試みに政治家・専門家を生産者、マスメディアを卸売・小売業、国民を消費者に準えるならば、消費者の嗜好が生産者・卸売・小売業の活動に影響を及ぼして市場を「動かす」と同程度に、生産者の長期的な経営戦略に基づく活動もまた市場を「動かす」こととなる。日韓関係の「管理」に影響力を有するものとしての自覚が、各自に求められているといえよう。

以上